

# 洛西平和ネット

発行2017年11月29日  
事務局 TEL・FAX  
075-874-4876  
あなたも憲法九条  
を守る運動に参加して  
ください。  
西京九条の会連絡会HP  
9zyo.com

## 今…憲法が危ない

### 私たちは訴えます 憲法九条を守ろう

憲法は主権者の国民が総理大臣など権力者に守る事を義務づけたものです。

安倍内閣は総選挙の結果を受けて来年の通常国会で「憲法改定の発議」を行おうとしています。

第二次世界大戦後、世界では様々な「戦争」が行われましたが日本は関わることはありませんでした。

これは憲法九条があるため、時の権力者の暴走を防いだからです。

日本が当たり前のように「戦争」に参加して良いのでしょうか。

皆さんのお宅に「安倍改憲NO！憲法を生かす全国統一署名」をお届けしました。

日本は今まで外国で戦争はしないことを国の方針としてきました。

しかし靖国神社を信奉する「日本会議」など戦前の戦争を美化する人たちが再び日本を戦争する国に変えようとしています。「美しい国を守れ」などの言葉を使いますが第二次世界大戦で日本は壊滅的な破壊をされてしまいました。

そのようなことを犯した人たちの考えを復活させる訳には行きません。ぜひご家族お友達と共に署名にご協力ください。



## 核兵器禁止団体・ノーベル平和賞受賞

国連総会は7月7日、核兵器廃絶決議を122カ国の賛成で決定、現在各国の批准が進められています。安倍内閣はこの決議に加わらないと背を向けました。被爆者が



命がけで運動してきた大きな成果がノーベル平和賞に結実、10月7日に「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)に決定、12月10日、ノルウエーの授賞式にサーロー節子さんから被爆者も出席します。

核兵器にすぎりつく「核保有国」とアメリカの核の傘にたよる日本「悪の烙印を押された核兵器にいつまで頼るのか。

日本は核兵器廃絶の先頭に立つべきでは無いでしょうか。

## 増税は戦争のため？

安倍内閣は再来年の10月から消費税を10%にする事を「約束」しています。増税から国民の目をくらますために「教育に使う」と言っていますが2%の消費税は5兆円にもなり、確実に国民の暮らしを奪います。

政府は「国の赤字の補填のために使うはずだった消費税を教育予算に振り向ける」といっています。

今まで「消費税は社会保障のため」と行ってきたことは嘘だったのでしょうか。

## トランプ大統領 軍装備購入を要求

来日したトランプ大統領の要求は、日本がアメリカ製の軍装備を大量に購入せよと云うことでした。

トランプ大統領の要求は何でも良く聞く安倍総理は軍事費拡大のため様々な「増税」を検討しています。

サラリーマンの「給与所得控除の引き下げ」は「基礎控除を増やす」と言いながら総額として増税を行い「たばこ税」を上げる。石炭火力発電を認めておきながら「森林環境税」の新設を検討する、等と国民負担のオンパレードです。

この国で一番お金を稼いでいる大企業の法人税は下げ続け「富裕層」の株配当と売却益には20%のままです。取るところを完全に間違えているのが安倍内閣です。

北朝鮮とアメリカの「戦争」に日本が巻き込まれば軍事費の負担が増えて更に大増税になるのでは無いでしょうか。

安倍内閣の戦争への道をストップさせよう	
2012年4月27日	自民党が日本国憲法の改正草案
2013年7月	憲法96条改正発議を3分の2から過半数への動き (挫折)
7月29日	麻生副総理、議員研修で「ナチスに学べ」発言
8月8日	内閣法制局山本長官退任させ小松長官をあてる人事
12月6日	特定秘密保護法、強行採決
2014年4月1日	武器輸出3原則の見直し武器輸出の解禁。
5月30日	内閣人事局新設、審議官以上の600人の人事握る。
7月1日	集団的自衛権行使を容認する閣議決定。
2015年6月4日	衆院憲法調査会 小林節氏ら集団的自衛権は違憲表明
8月11日	自衛隊統合幕僚監部秘密資料 自衛隊を米軍の指揮下に
9月19日	参議院、戦争法強行採決
2016年1月1日	安倍総理 緊急事態条項を憲法改正に追加方針
2月14日	高市総務大臣「放送法違反の場合放送局免許停止ある」
7月10日	参議院選挙、野党共闘、全1人区32選挙区で11議席獲得。
11月9日	アメリカ大統領選挙 トランプ氏が次期大統領に
2017年2月7日	南スーダンPKO日報隠し・森友問題明らかに
6月15日	共謀罪、参院委員会採決省略、中間報告で本会議採決
7月2日	東京都議会選挙、自民党歴史的敗北
10月22日	衆議院選挙 野党共闘潰しの希望の党、野党共闘更に

# 憲法に自衛隊を書き込めばどうなるか

**集団的自衛権で地球の裏まで戦争に参加**

安倍総理が行った「集団的自衛権の閣議決定」は、自衛隊を「同盟軍」の支援に世界各地に参戦することを決めました。多くの憲法学者が「憲法違反」と主張、安倍総理は、それなら憲法を変えれば良いと憲法9条に自衛隊を書き込もうとしています。「国を守るため命がけで活動している自衛隊を憲法違反というのか」という恫喝です。

私たちは、アメリカの戦争で自衛隊員を死なすことは出来ないと考えています。

**緊急事態条項?**

自民党の改憲草案(2012年)には「外部からの攻撃」や「内乱」「自然災害」などの際に首相が「緊急事態」を宣言すれば首相権限を強化し、法律と同等の効力を持つ「政令」を「国会事後承認」でも公布でき、国民は国の命令への服従が義務づけられています。

ナチスが全権委任法で立法権を行政府が自由に出来る事を手に入れた独裁政治を行ったこととそっくりです。

麻生副総理は自派閣幹部研修で「ナチスに学べ」と講演しましたが、現実にはそのことが進んでいくのでは無いでしょうか。



## 洛西平和ネットとは

洛西ニュータウンで戦争法(安保法制)反対のために森川明弁護士など13氏が呼びかけ作られた会です。各地域の憲法九条の会とも協力して洛西地域で平和運動を展開しています。

**三千万署名にご協力を**

署名活動を一緒にしていただける方を募集しています。ぜひ事務局にご連絡ください。

	有志連合派遣数	戦死者数
アメリカ	16万8千人	4,486人
イギリス	4万6千人	179人
イタリア	3千085人	33人
日本	800人	0人
総数	236,689人	4,804人

**無謀なイラク戦争で多くの若者が命を落とした**

フセイン大統領が大量破壊兵器を持っているとアメリカが先制攻撃、自衛隊も2003年から2009年までサマワなどに「戦闘終了後」に派遣、その後「復興支援」として延べ1万人を派遣しました。

戦死者は無くとも自殺など在职死亡が35名、帰国後も自殺者が多数発生しています。

イギリス議会では間違った戦争だったと総括されています。しかし失った命は帰ってきません。

戦場では民間人の死傷者はおびただしく、シリアなど中東地域の戦争は今も続いています。